

地域シンクタンク・
モニター調査



2018年 第1四半期(1~3月)実績および
第2四半期(4~6月)見通し

地域における経済・雇用の現状と課題

JILPTは2018年6月中旬、各地のシンクタンク・モニターに、地域の経済および雇用の動向について、2018年第1四半期(1~3月)の実績と、第2四半期(4~6月)の見通しを尋ねた。

各地の経済動向は、製造業が牽引する東海が実績・見通しともに【やや好転】の評価となり、インバウンドが好調な北海道、近畿、九州で来期の見通しが【やや好転】に。他方、秋田・山形、福島モニターが「業況の停滞感」「生産活動の弱さ」などを挙げ、今期を【やや悪化】と判断したが、その他の地域では「景気に『足踏み感』や『一服感』が見られる」などとして実績・見通しともに概ね【横ばい】の結果となった。

いずれの地域においても人手不足が深刻な状況にあり、雇用指数が「バブル期を超えた」(北海道)、「バブル期ピークと並んだ」(九州)という報告や、人手不足による「営業時間短縮の動きが出てきた」(東海)、人材流出による「物流拠点としての機能維持が困難になる」(中国)といった影響や懸念が示された。一方、宮城モニターの調査によると、人手不足の影響が最大化する時期は「3~4年後」が最多という報告も寄せられている。

I 各地の経済動向

インバウンド消費が引き続き牽引役に <北海道>

『道内企業の経営動向調査(1~3月期実績)』によると、売上DIは機械製造業と食料品製造業を除く幅広い業種で低下し、利益DIも人件費や原材料価格の上昇等で3期連続で低下した。一方、台風災害復旧工事の剥落から、公共工事請負金額は前年同期比25.8%減となったが、個人消費は、道内外国人入国数(22.1%増)の前年上回りなどで、観光関連が引き続き好調を維持。モニターは、「売上・利益DIの低下は一時的なものであり、その他の主要経済指標を見ても底堅さが感じられる」として、1~3月期の実績を前期と比べ【横ばい】と判断した。

来期については、上記調査(4~6月期見通し)の売上DI・利益DIが良好なことや、今春の賃上げで個人消費の持ち直しが強まると見られること、年初からの円高進行にもかかわらず格安航空会社の新規就航などで訪日客の

地域シンクタンク・モニター

北海道	株式会社北海道二十一世紀総合研究所	(横浜 啓氏)
秋田・山形県	株式会社フィデア総合研究所	(熊本均氏、松田美由紀氏)
岩手県	一般財団法人岩手経済研究所	(阿部瑛子氏、青木俊一氏)
宮城県	株式会社七十七銀行地域開発部	(田口庸友氏)
福島県	一般財団法人とうほう地域総合研究所	(和田賢一氏)
茨城県	一般財団法人常陽地域研究センター	(茂木薫子氏)
北 陸	福井県立大学地域経済研究所	(南保 勝氏)
東 海	株式会社OKB総研	(額額元光氏)
近 畿	一般財団法人アジア太平洋研究所	(木下祐輔氏)
中 国	公益社団法人中国地方総合研究センター	(江種浩文氏)
四 国	四国経済連合会	(上林佑輔氏)
九 州	公益財団法人九州経済調査協会	(小柳真二氏)

増加が続き、インバウンド消費が引き続き道内景気を牽引するであろうこと、さらに都市再開発を中心とした建設投資や、省力化関連の設備投資の増加などを挙げ、「緩やかな回復軌道を辿る」として【やや好転】を選択した。

「売上高」「人員・人手」が悪化 ——業況に停滞感 <秋田・山形>

第28回「秋田県内企業の景気動向調査(5月)」によると、1~3月期の自社業況DI値(前年同期比)が▲2.8(前回比3.3%下落)と3期連続の悪

化となり、4期ぶりにDI値がマイナスに転じたことなどから【やや悪化】と判断。各種DI値は、「売上高」「営業利益」「人員・人手」「資金繰り」の全ての項目が悪化。先行き見通しは、「自社の業況DI値」が▲12.1(今回調査比9.3%下落)の悪化が見込まれることから【やや悪化】を選択した。

第55回「山形県内企業の景気動向調査(5月)」によると、1~3月期の自社業況DI値が▲0.3(2.8%下落)と小幅ながら4期連続で悪化したことなどから【横ばい】を選択。「営業利益」

「資金繰り」が改善したものの、「売上高」と「人員・人手」が悪化し、業況には停滞感が見られるとしている。先行き見通しは、「自社の業況DI値」が▲9.6（9.3割下落）と悪化し、DI値のマイナス幅が拡大する見込みとなっていることから【やや悪化】と判断している。

景気ウォッチャー指数が8期ぶりに上昇 <岩手>

岩手モニターは、「個人消費は持ち直しの動きに足踏み感が見られ、生産活動も一部の業種で弱い動きとなっているものの、全体として横ばい圏内で推移する」として、実績・見通しともに【横ばい】を選択した。

岩手県内企業景況調査（4月）によると、企業の景況感、製造業はマイナスのまま横ばいとなったほか、非製造業は5業種中4業種でマイナスとなり、大きく悪化すると見られる。

一方、個人の景況感、同時期に実施した「いわて景気ウォッチャー調査」によれば、景気の現状判断指数が52.0と、景況感の分かれ目とされる50を8期ぶりに上回った。「青果物などの仕入れコストの低下や観光客の増加により飲食関連を中心に消費が活発化したこと、製造業の一部の業種で受注が堅調であることなどから、県内の景気ウォッチャーは持ち直しの動きを感じている」と報告した。

介護・サービス業の人手不足による経営への影響が顕在化 <宮城>

宮城モニターは、「県内の景気は、経済活動が依然として高水準にはあるものの、上昇基調が続いていた前期までと比べると一服感が窺われる状況」として、実績・見通しともに【横ばい】と判断した。

生産面では、昨年未まで旺盛な海外需要に牽引されていた電子部品の増勢が頭打ちに。需要面では、エネルギーや生鮮野菜の価格上昇などが家計の重しとなるなど、個人消費の回復の足取りが重くなっている。住宅投資は、被災住宅の立替需要が一巡し、上振れを続けていた仙台市内のマンション・アパートの建設が減少へ。民間設備投資は大型物件の着工が落ち着き、公共投資は復興需要が減少を続けるものの、なお高水準で推移している。

モニターはまた、「介護福祉・サービス業等の特定業種で求人が高止まり、労働需給が逼迫しているものの、就職率や賃金に大幅な改善は見られず、既存雇用への負担が増し、業容拡大や高齢労働者の引継ぎ等、企業経営に影響が出ている」と報告している。

生産活動の弱さ変わらず

<福島>

福島モニターは、1～3月期の経済について「生産活動や公共投資などで弱い動きが見られ、全体でも持ち直しの動きが緩やかになっている」として、前期と比べ【やや悪化】を選択した。生産活動は、鉱工業生産指数（季調値）が82.7（前期比△2.1%）と3期連続で下降。個人消費は、大型小売店販売額（同△7.6%）が3期ぶりに減少したが、前年同期比はプラス0.3%と2期ぶりに増加した。乗用車新車登録台数（前年同期比△4.6%）は2期連続で前年比マイナスへ。新設住宅着工戸数（同△11.3%）は5期連続で前年を下回り、公共投資（同△11.5%）は5期連続でマイナスとなっている。

先行き見通しについては、「公共工事などが前年実績を下回っているものの、依然として高水準を維持していることなどから、総体的に見て前期と状

況は変わらない」として【横ばい】と判断した。

人手不足や人材難が生産活動の足かせに <茨城>

「県内主要企業の経営動向調査（1～3月期）」によると、自社業況総合判断DIは、全産業ベースで「悪化」超6.8%と、前回から横ばいとなった。製造業では生産活動が堅調に推移し、景況感の改善が続く。モニターは、「総じて見ると、製造業が牽引する形で全体では持ち直し基調にある」として、【やや好転】と判断。ただし経営課題での「人手不足」及び「人材難」の割合が上昇し、特に製造業では「人材難」が最上位課題に。増産基調が続く一方で、「受注の引き合いは多いが、人手不足によって生産能力に限界がある」との指摘が多く、人手不足や人材難が生産活動の制約になっているという。

先行きは、「製造業は6割、非製造業は2割悪化する見通し。一方で、ウェイトの大きい建設機械・工作機械等の生産は、堅調に推移するとの見方が強い」として【横ばい】と予測。モニターは、「今後は、足もとで円高基調にある為替相場の影響や、上昇する仕入れ価格の動向、『人』の問題などに注視する必要がある」と指摘している。

個人消費の持ち直しで域内需要に力強さが <北陸>

モニターは、「北陸経済は、需要面・供給面ともに回復を続けている」として、前期と比べ、実績・見通しともに【横ばい】と評価した。1～3月期の個人消費は、百貨店・スーパー販売が、百貨店での衣料品の動きが鈍いことなどから前年を下回っているが、CVS・ドラッグストア販売は順調。ホームセンター販売も除雪用品等の季節商品に

動きが見られ、堅調を継続。家電大型専門店販売も白物家電等に動きがあり、緩やかな持ち直しへ。供給面では、電子部品・デバイスがスマートフォン向けを中心に、化学は医薬品がジェネリックを中心に拡大しているほか、繊維機械、土木建設機械が増加。繊維は非衣料向けが堅調となっている。

先行き見通しは、「雇用所得環境の改善や株価上昇等による消費者マインドの回復などが下支えに作用し、個人消費の持ち直し感が強まり、地域内需要にも力強さが戻っている」とした一方で、「海外経済の不確実性や人手不足に伴う企業活動への影響に留意する必要がある」とも指摘している。

自動車など製造業が景気を牽引 ＜東海＞

東海モニターは、1～3月期について「個人消費は、大型小売店売上高が2期連続で前年同期を上回ったが、自動車販売は7期ぶりにマイナスとなり、全体としては持ち直しの動きが継続。設備投資は、法人企業統計調査が4期ぶりにプラスへ。輸出も増加が続いている一方、生産は国内向け乗用車の新型車効果の一巡もあり、一服感が見られる」などと報告。「総じて、緩やかな回復が続いている」として【やや好転】と評価した。

4～6月期の見通しは、『OKB景況指数』（6月期調査報告）によると、景気水準（全地域・総合指数）は8期連続で上昇。自動車産業を中心に製造業が牽引し、東海地域全般の景気回復が続いているとして【やや好転】と評価した。このほか、名古屋市中心部にある1615年創業の老舗百貨店丸栄が6月末に閉店し、近隣を含む再開発が予定されていることや、岐阜市中心部に飲食店数約70を数える全国最大規

模の「岐阜横丁」が今夏オープンするといったニュースも寄せられた。

中小の自社業況指数が初の5期連続プラスに ＜近畿＞

近畿モニターは、1～3月期について「個々の指標では前期までの改善基調に一服感が見られる一方で、企業の景況感の改善が続いていることから、踊り場を迎えている」として【横ばい】と判断した。『第69回経営・経済動向調査』では、今期の国内景気BSIが6期連続でプラス、自社業況BSIも11年ぶりに6期連続のプラスとなり「関西企業の景況感の改善が続いているという回答が多い」と指摘した。

先行きについては、上記の第70回調査（5月下旬実施）の国内景気・自社業況BSI値が7期連続でプラス圏を維持し、「景況感の拡大が見込まれている」として【やや好転】と判断。特に中小企業の自社業況が5期連続でプラスになったのは2001年の調査開始以来初めてだという。個々の指標では、4月の百貨店免税売上高（122.8億円）が単月として過去最高額を更新。インバウンド消費の好調が続く一方、消費者の景況感はやや弱く、5月の景気ウォッチャー現状判断DI(47.5)が、景況感の分かれ目となる50を13カ月ぶりに下回った。「好調なインバウンド消費に加え、猛暑による夏物商品の販売増加の期待は高いものの、世界情勢の緊迫化による為替や株価、インバウンド市場への影響が懸念される」との見解を示した。

息の長い回復局面が継続 ＜中国＞

中国モニターは、経済の実績・見通しともに【横ばい】を選択した。1～3月期は、年末年始の稼働日数の減少

で一時的な生産水準の減少があったものの、自動車や鉄鋼などの基幹産業を中心に高操業が継続。船舶や半導体製造装置でも海外向けを中心に好調を維持。個人消費も、冬季五輪や気温の低さなどの影響から客足は減少したが、インバウンドが引き続き好調で、大画面テレビや暖房機器など高機能・高付加価値商品の売れ行きが伸びており、「省力化や省エネ関連の設備投資や新規出店が計画され、全体的な景気を持ち直しが堅持されている」と報告した。

先行き見通しは、「生産能力の拡張や新規出店などを着実に進めることで、需要の拡大に対応しようとするマインドが窺え、息の長い回復局面が続く」との見解を示した。「特に製造業では、受注増加への対応に向けた能力増強や省力化設備の導入、既存設備の維持更新が進められ、自動車、鉄鋼、電子部品・デバイス、機械、化学、船舶（特にエンジン）など、人手不足のリスクを抱えつつも、堅調な海外市場向けを着実に積み重ねるための体制が強化されつつある」と指摘している。

来期の景況感「不変」が8割 ＜四国＞

四国モニターは、経済の実績・見通しを前期と比べ【横ばい】と判断した。1～3月期の主要経済指標を見ると、輸出通関実績は船舶、荷役機械などが増加したが、石油製品、非鉄金属などが減少したためプラス幅が減少。百貨店・スーパー販売額は、百貨店が化粧品や免税品などの売上が好調で、スーパーも食料品を中心に堅調に推移。乗用車新車登録・届出台数は普通車、小型車がやや低調でマイナス幅が拡大。新設住宅着工戸数は、分譲住宅が増加したが、持家・貸家の減少でマイナス幅が拡大。公共工事請負金額は県・市

町村からの発注は伸びたが、国からの発注が伸び悩み、マイナスとなった。

4月の指標は、公共工事請負金額と乗用車新車登録・届出台数がプラスに転じ、百貨店・スーパー販売額は高額品に動きがあり同水準で推移。新設住宅着工戸数はマイナス幅が拡大し、輸出通関実績は石油製品などの増加によりプラス幅が拡大した。モニターが実施する「景気動向調査（3月）」によると、来期の景況感は「不変」と見る企業が80%と大勢を占めている。

インバウンドが引き続き好調に ＜九州＞

九州地域景気総合指数（1～3月）の一致指数は、1月に前月比▲9.1%と大幅に低下したが、2月+4.8%、3月+1.8%と持ち直した。鉱工業生産指数が1月に低下（前月比▲8.1%）したのは、海外向けの自動車や関連部品の生産調整によるもの。その後は輸出とともに持ち直している。また、自動車に次ぐ主力産業である電子部品・デバイスは、スマートフォンの販売不調を受け、生産が鈍っている。個人消費は、百貨店・スーパー販売額（前年比+0.5%）が4期連続で増加したが、「インバウンド需要と、資産効果を背景とした一部の高額消費（外商）によるものであり、全体としては力強さに欠ける」として【横ばい】を選択した。

先行き見通しは、「前期は、鉱工業生産の主力業種である自動車と半導体の生産が一時的な調整局面となったが、足元では持ち直してきている」として【やや好転】を選択。モニターが旅行関係者へのアンケートを基に作成している「九州観光DI」の夏休みまでの見通しは57.2と高水準で、インバウンドは好調と見られるが、「クルーズ船の寄港減少や、沖縄県での麻疹によ

る旅行キャンセルといった懸念材料もある」と指摘している。

Ⅱ 各地の雇用動向

バブル期を超えた人手不足感

＜北海道＞

モニターが今年2～3月に調査した「道内企業の雇用動向と新卒採用」では、「雇用人員判断DI（過剰－不足）」は△55と、2010年から9年連続低下した。同DIは1991年の△49を更新、1989年の調査開始以来最低の水準となり、人手不足感はバブル期のピークを上回った。期間中の有効求人倍率も1倍を超え、労働需給は極めて引き締まった状況にあることから、実績・見通しともに【やや好転】と判断。

上記調査の「2018年新卒採用状況」では、「企業の採用予定人数に対する充足率」は100%以上（予定通り）が43%で7年連続の低下。新卒による人員補充が計画どおり進んでいない企業が過半である。また「今後1年間の従業員の増減見通し」によると、「雇用方針DI（増員－減員）」は前年比6割上昇し、企業の採用意欲は依然旺盛であることが分かる。

約6割が夏のボーナス「支給する」

＜秋田・山形＞

秋田県の1～3月期の有効求人倍率（1.48～1.59倍・季調値）は前期と比べ改善傾向にあり、新規求人数（原数値）は概ね横ばいで推移。3月時点の新規求人数（前年同月比）は8カ月連続の増加となったため【やや好転】を選択。4～6月期の見通しは、4月の有効求人倍率（1.60倍）や新規求人倍率（2.08倍）の実績などから、【横ばい】と判断した。

山形県の1～3月期の有効求人倍率（1.60～1.73倍・季調値）も高水準を維持し、新規求人数は若干悪化傾向にあることなどから【横ばい】を選択。先行き見通しは、4月の有効求人倍率（1.61倍）や新規求人倍率（2.20倍）などから前期と比べ【横ばい】とした。

モニターが5月に実施した景気動向調査では、夏季ボーナスを「支給する」と回答したのは約6割（秋田59.9%、山形58.7%）。業種では、秋田県は建設（69.9%）が最も高く、サービス（65.6%）、卸・小売（58.3%）、製造（46.2%）の順。山形県では、製造（65.1%）、建設（57.7%）、卸・小売（56.7%）、サービス（53.4%）の順だった。

多くの業種で「人手不足解消しない」見通し

＜岩手＞

モニターは、「新規求人数で前年の大口求人に伴う反動減があるものの、有効求人倍率は高水準で推移。製造業の求人が底堅く推移し、専門的・技術的職業やサービスの職業などでも人手不足が続き、堅調な動きになる」として、雇用の実績・見通しともに前期と比べ【横ばい】と評価した。

1～3月期の新規求人数（原数値）は、卸・小売業（8.5%減）と宿泊・飲食サービス業（10.6%減）で前年の大口求人による反動減があった一方、建設業は港湾土木工事などの求人増加により2.7%増へ。製造業は電気機械やはん用機械器具などの求人で6.7%増となり、サービス業も工場への労働者派遣業の求人で6.5%増となった。

県内企業景況調査（4月）によると、先行きの雇用人員BSIが現状と同値（△38.0）となり、多くの業種で不足感が解消しない見通しに。また、今春新規卒業者の就職内定率（3月末現在）は、高卒者99.7%、大卒者96.4%

といずれも過去最高となった。

人手不足の影響が最大化する時期 「3～4年後」が最多 <宮城>

モニターは、「有効求人倍率が過去最高更新を続けている主因は、昨年10月以降続いている有効求職者数の減少」と指摘し、「依然として製造や宿泊・飲食サービスで求人が増加しており、医療・福祉で人手不足が長期化し、労働需給は逼迫した状況が続く」として、実績・見通しともに【やや好転】と判断。さらに、「そのような動きが労働条件面にも反映され、介護サービスでは求人平均賃金が前年比2～4%程度の上昇率で推移。他職業との差が徐々に縮小しつつある」と報告した。

モニターが3月に実施した企業調査で、経営上の課題（複数回答）に「人手不足」を挙げたのは72.6%で過去最高。「経営・業況へのマイナスの影響あり」を項目別に見ると、「既存雇用への負担」（80.3%）が最も多く、「事業上のスキル・ノウハウの円滑な承継」（77.2%）、「売上増加機会の逸失」（70.1%）などの順。これらの影響が最大化する時期は「3～4年後」（33.5%）が最も多く、次いで「5～10年後」（27.5%）、「1～2年後」（16.5%）、「現在」は14.3%にとどまった。モニターは、「企業の雇用状況・人手不足に対する認識について浮かび上がるのは、もっぱら『増加している受注・販売等に既存の人員でやりくりしているが仕事が回らず、売上・生産の増加に取りこぼしがある』という現状や、『今は何とか凌いでいるものの、近い将来、ベテランの退職などにより、仕事を持続的に回していけるか不確実』という不安であり、現時点で人手不足により事業継続に支障を来している、という企業はそれほど多くはな

い」と見ている。

有効求人倍率が震災後最高に 「3～4年後」が最多 <福島>

福島モニターは、1～3月期について「求職者数に対して求人件数が多い状況が続き、雇用保険受給者実人員数も減少するなど、引き続き安定した動きを見せていることから、前期と状況は変わらない」として【横ばい】と判断した。有効求人倍率（季調値）は、1月1.51倍、2月1.49倍、3月1.51倍と高水準で推移。新規求人倍率（同）は1月2.04倍、2月2.00倍、3月2.06倍と、2倍を超える状況が続いた。雇用保険受給者実人員数（前年比）は、1月+0.1%、2月△5.3%、3月△6.6%と、2カ月連続で前年を下回っている。

先行きについても、「人手不足を背景とした高水準の求人件数は当面続く」として、【横ばい】の判断を据え置いた。なお、4月の有効求人倍率は1.53倍と、東日本大震災後で最も高かった。モニターは、「2018年度の公共工事受注の見通しが立ち、求人が活発化したため」と見ている。

雇用情勢は持ち直している 「3～4年後」が最多 <茨城>

茨城モニターは、「3月の有効求人倍率（原数値）は1.65倍（前年同月比0.23%増）と56カ月連続で前年を上回った。新規求人倍率（同）は2.18倍（同0.46%増）と25カ月連続の前年上回り」などと報告。「有効求人倍率が高水準を維持し、正社員に限っても5カ月連続で1倍を超えるなど、回復している」として、1～3月期を【好転】と評価した。

先行きについては、「労働人口の減少等により労働需給の逼迫が進むなか、県内の事業者においても、ベースアッ

プや夏季賞与の増額等、賃金面の待遇改善が進むのか、また、労働時間短縮などの雇用環境の改善が進むのか、といった点が注目される」とし、【横ばい】を選択した。

製造派遣やA I 関連求人が増加 ——生産活動の活発化を背景に <北陸>

北陸3県の雇用情勢は、「有効求人倍率が高止まりするなど、引き続きタイトな状況が当面続く」として、実績・見通しともに【横ばい】を選択。1～3月期の有効求人倍率（季調値）は1.99倍へ上昇。完全失業率も全国の2.5%（原数値）に対し、北陸は2.0%と低い水準にある。モニターは、「幅広い業種で人手不足感が広がり、生産活動の活発化を背景に、製造業の求人も多く見られる。それらを派遣で賄う手立てが講じられているほか、AI導入に伴うシステム開発などIT関係の求人も増加している」などと報告した。

「北陸3県の法人企業景気予測調査（4～6月期調査）」の従業員数判断BSIは、今年9月末見通し（28.1%）、12月末見通し（27.6%）と変化に乏しく、「人手不足感は当分の間、続く」と予想している。

「人手不足」で営業時間短縮の 動きも <東海>

東海モニターは、雇用情勢の実績・見通しともに【横ばい】を選択した。東海4県（静岡県含む）の有効求人倍率（季調値、1～3月平均）は1.82倍で、全国（1.59倍）と比べても高水準で推移。4月の有効求人倍率も1.85倍と上昇し、東海4県全てで全国（1.59倍）を上回った。

法人企業景気予測調査（4～6月期）によると、6月末時点の従業員判断

BSIは28.5㉫と前回(35.3㉫)より「不足気味」超幅が縮小したが、これまでの4～6月期調査では最も大きく、「新卒採用などで人手不足感が和らぐ時期でも人手不足感は強い」と指摘。モニター実施の景況調査(6月)では、「業種を問わず人手不足である」というコメントが多く、「人手不足が経営者の一番の悩み」となりつつあるなか、「人手不足への対応として外国人労働者への期待が高まっている」と報告した。

このほか、「物流大手の西濃運輸では連結トラック実証実験を3月から開始し、5月から長距離トラック定期便を鉄道輸送へ切り替えるなど人手不足への対応を進めている」「中部の企業の間で営業時間の短縮の動きが徐々に出てきた」などの情報が寄せられた。

インバウンド関連・サービス業で顕著な人手不足 <近畿>

モニターは「緩やかな改善が続いている」として雇用の実績・見通しともに【やや好転】と判断した。1～3月期の有効求人倍率(季調値)は1.55倍(全国平均1.59倍)、新規求人倍率は2.38倍(同2.35倍)。「有効求人倍率は長らく関西の値が全国を下回って推移しているが、新規求人倍率は4カ月連続で関西の値が全国を上回り、企業の採用意欲は高い」と指摘した。

「第69回経営・経済動向調査」の雇用判断BSI値(-34.5)は22期連続不足超過となり、過去最大の超過を更新。また近畿短観の雇用人員判断指数(3月調査)は-31で、インバウンド関連などサービス業を含む非製造業では-38と人手不足が顕著となった。

こうしたなか、時差勤務や時間単位年休、配偶者転勤に伴う休職制度など、長く働ける環境を整えて人材確保につなげようとする動きも見られるという。

来期については、上記第70回調査で雇用判断BSI値(-34.8)のマイナス幅が更に拡大し、大幅な不足超過が続く見込み。4月の完全失業率(季調整:APIR推計)は2.7%と極めて低水準で推移。労働力人口と就業者数がともに増加しており「雇用情勢は好調」と見ている。

人材流出で物流拠点としての機能維持に懸念 <中国>

中国モニターは、「有効求人倍率が全国と比べて高水準で推移し、完全失業率も低水準が続くように、雇用情勢の着実な回復が続く半面、人手不足感が一段と広がっている」として、実績・見通しともに【横ばい】を選択した。人材確保のため賃金を引き上げる動きも広がっているが、収益の改善が遅れている企業にとっては経営の圧迫に直結し、人材の流出などで急速な業績悪化を招くなど、倒産リスクが高まっている。実際に、小売などでは新規出店など積極的な事業展開を続ける企業がある一方、人手の奪い合いで事業縮小や撤退を余儀なくされる中小企業のケースも見られるという。

モニターは、「大型商業施設やスーパー、ディスカウントストアで時給単価の高い大口求人が続き、人手不足はさらに深刻化している。また、サービス産業で拡大した人手不足が製造業に波及する例も見られ、自動車部品や加工メーカーでは思うように操業を維持できないことから、供給先への影響も出ている」と指摘。さらに「例えば岡山県は中四国の連結地点であることから物流会社の拠点多く設置されているものの、運輸業界の人手不足は他業種と比べて深刻であり、思うような賃上げも難しいことから、人材の流出によって物流拠点としての機能維持が難

しくなる懸念もある」と述べている。

ベア実施の理由「人材の定着・確保」が上昇 <四国>

四国の有効求人倍率(季調値)は1～3月期1.53倍で前期(1.52倍)と比べ若干増にとどまり、4月(1.53倍)も同水準となったため、実績・見通しともに【横ばい】を選択した。

第97回景気動向調査(6月)によると、今年度の賃金について「引き上げを実施」する割合が昨年度(91%)をやや上回り94%に。このうちベア実施の割合は30%から35%に増加。ベア実施の理由は、「人材の定着・確保を図るため」(86%)が最多で、「業績が改善したため」が34%など。昨年6月調査と比べると、「人材の定着・確保を図るため」の割合がさらに増加(73%→86%)し、特に非製造業で大幅に増加(73%→95%)している。

雇用人員判断指数がバブル期ピークと並ぶ <九州>

モニターは、九州8県の雇用の実績・見通しを【横ばい】とした。1～3月期の有効求人倍率(1.43倍・季調値)は34期連続で上昇。ただし新規求人減少により2月単月では32カ月ぶりに低下し、3月も続落した。完全失業率(原数値)は、労働力人口が746万人(前年同期比+13万人)となったため、2.9%(同0.1㉫減)に。九州・沖縄短観(3月)の雇用人員判断DI(全産業▲39)はバブル期のピークと並んだ。12月調査と比べて製造業は▲28→▲31、非製造業は▲42→▲43とともに「不足」感が高まっている。次回予測(今年6月)では、製造業は若干緩和する一方、非製造業では「不足」感がさらに高まる見通しである。

(調査部)